

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,001,993	1,033,553	3,990,600
経常利益 (千円)	26,558	115,215	151,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	19,459	84,364	23,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,018	84,496	22,969
純資産額 (千円)	60,658	127,434	43,019
総資産額 (千円)	2,209,889	2,297,739	2,410,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.89	3.85	1.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.9	5.5	1.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期および第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、平成28年3月期まで5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。前連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益23百万円を計上しましたが、少額であることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や株高、幅広い業種での好業績などを背景に改善が続いているものの、中小企業を中心とする人手不足による人件費上昇への懸念や、米国政権の政策運営等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き健康医療介護の新たな商品開発を推進しております。また、既存のインターネット関連事業、通信事業において売上を拡大し、堅調に収益を伸ばしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,033百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益119百万円（同260.9%増）、経常利益115百万円（同333.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円（同333.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は408百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

[通信事業]

MVNO（1）、FVNO（2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（3）の企画、開発、運営を行い、売上高は570百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は50百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行い、売上高は20百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

[その他]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期比70.4%減）となりました。

- (1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

株式会社ナノメディカルは、調剤薬局向けシステムと自治体向けの予防接種管理システムの研究開発を行っております。

株式会社ジーンクエストは、遺伝子データビジネスを拡大させるため、引き続き大学・企業等との研究開発を加速しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況に対処すべく、下記のとおり当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

収益力の安定化と拡大

- ・ 既存事業の安定化
 - 既存顧客の維持・新規顧客の開拓
 - 事業ポートフォリオの最適化
- ・ 成長戦略事業の収益化
 - ビジネスモデルの早期構築
 - 他社製品との差別化の早期実現
- ・ グループシナジーの追求
 - 既存顧客に対するグループ商材の販売促進
 - グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売

財務体質の改善

- ・ 自己資本の充実・有利子負債の削減
 - 収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
 - エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・ 効率的な資金運用
 - グループ会社のキャッシュマネジメント
 - 投資に対するチェックシステムの改善

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を88,000,000株から8,800,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会において、株式併合に係る議案、単元株式数の変更及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,237千株となり、単元株式数は100株となります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月30日	-	22,377,200	-	2,108,000	-	402,986

(注) 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,237千株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,848,000	21,848	-
単元未満株式	普通株式 43,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,848	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	486,000	-	486,000	2.17
計	-	486,000	-	486,000	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,471	1,313,479
受取手形及び売掛金	540,620	556,374
商品及び製品	7,767	9,727
その他	95,780	106,140
貸倒引当金	5,759	9,965
流動資産合計	2,078,879	1,975,756
固定資産		
有形固定資産	93,209	91,635
無形固定資産		
のれん	175,707	169,335
その他	24,979	23,002
無形固定資産合計	200,687	192,337
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,983	32,983
その他	63,499	63,092
貸倒引当金	58,601	58,067
投資その他の資産合計	37,881	38,009
固定資産合計	331,778	321,982
資産合計	2,410,658	2,297,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,432	455,997
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	112,014	121,389
未払金	85,807	73,522
未払法人税等	52,898	27,144
預り金	517,794	387,628
その他	156,587	144,180
流動負債合計	1,947,536	1,779,863
固定負債		
長期借入金	401,393	369,483
その他	18,709	20,957
固定負債合計	420,102	390,440
負債合計	2,367,638	2,170,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	2,399,412	2,315,048
自己株式	61,704	61,786
株主資本合計	49,769	134,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,750	6,617
その他の包括利益累計額合計	6,750	6,617
純資産合計	43,019	127,434
負債純資産合計	2,410,658	2,297,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,001,993	1,033,553
売上原価	723,377	702,460
売上総利益	278,616	331,092
販売費及び一般管理費	245,452	211,398
営業利益	33,163	119,694
営業外収益		
受取利息	24	49
受取配当金	144	-
貸倒引当金戻入額	300	762
その他	84	457
営業外収益合計	553	1,269
営業外費用		
支払利息	5,269	5,578
為替差損	1,888	170
営業外費用合計	7,157	5,749
経常利益	26,558	115,215
特別利益		
投資有価証券売却益	402	-
特別利益合計	402	-
特別損失		
固定資産除却損	-	61
減損損失	730	5,336
特別損失合計	730	5,397
税金等調整前四半期純利益	26,231	109,818
法人税、住民税及び事業税	9,808	26,668
法人税等調整額	3,037	1,214
法人税等合計	6,771	25,453
四半期純利益	19,459	84,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,459	84,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,459	84,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	1,866	132
その他の包括利益合計	1,559	132
四半期包括利益	21,018	84,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,018	84,496
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合致します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年6月30日現在） 22,377,200株

株式併合により減少する株式数 20,139,480株

株式併合後の発行済株式総数 2,237,720株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

8,800,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の88,000,000株から8,800,000株に減少いたします。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年4月26日

株主総会決議日 平成29年6月27日

株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日 平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.89円	38.54円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	-	-

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	11,694千円	9,508千円
のれんの償却額	8,220	6,372

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	510,374	390,807	78,323	19,821	999,328	2,664	1,001,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,808	-	-	-	7,808	334	8,142
計	518,183	390,807	78,323	19,821	1,007,137	2,999	1,010,136
セグメント利益 又は損失()	22,578	37,735	10,056	12,364	58,005	425	57,579

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,005
「その他」の区分の利益	425
セグメント間取引消去	1,835
全社損益(注)	22,580
四半期連結損益計算書の営業利益	33,163

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	392,376	569,827	50,251	20,552	1,033,007	545	1,033,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,729	509	354	-	16,593	342	16,936
計	408,106	570,337	50,605	20,552	1,049,601	887	1,050,489
セグメント利益 又は損失()	88,621	81,926	12,829	6,827	150,890	1,689	149,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	150,890
「その他」の区分の利益	1,689
セグメント間取引消去	137
全社損益(注)	29,643
四半期連結損益計算書の営業利益	119,694

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円89銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	19,459	84,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	19,459	84,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,892	21,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動(株式交換)に関する基本合意

当社は、平成29年7月3日開催の取締役会において、株式会社ユーグレナ(以下、「ユーグレナ」といいます。)を株式交換完全親会社とし、株式会社ジーンクエスト(以下、「ジーンクエスト」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことについて、ユーグレナとの間で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

1. 本株式交換の目的

当社の連結子会社であるジーンクエストは、東京大学の研究者を中心に、平成25年6月に設立されたバイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを軸に事業展開を行っております。

今回、当社グループにおける注力事業領域の決定と組織体制の再編を検討する中、代表取締役である高橋祥子氏およびユーグレナから本株式交換による買収提案があり、関係者で検討を重ねた結果、同提案を受諾することを決定いたしました。

ジーンクエストは、遺伝子の研究を推進し、正しい使い方を広め、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、個人の方向けに生活習慣病などの疾患リスクや体質の特徴を調べられるゲノム(遺伝子)解析サービスを提供している他、そこで蓄積されたゲノムデータをお客様の同意を得た上で匿名化し分析する研究活動を行っております。一方で、ユーグレナは、微細藻類ユーグレナの活用を中心としたヘルスケア事業を展開しており、強力な直販顧客基盤、取引先ネットワーク、ヘルスケア商品開発力及びマーケティング力等を有しています。ユーグレナが持つ強みと、ジーンクエストが持つ遺伝子解析技術のノウハウ及びシステムを組み合わせながら協業を進めることで、バイオインフォマティクス技術の活用による革新的なヘルスケア事業の実現が可能になり、さらなる事業拡大につながると判断しております。

本株式交換により、当社は注力事業領域へ再投資するための資金の確保が見込まれ、ジーンクエストはユーグレナとの協業を進めることで、さらなる事業拡大につながると考えております。

2. 本株式交換の方式

ユーグレナを株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の株式交換比率については、外部専門家の評価、助言等を勘案し、今後、関係当事者間で協議の上決定いたします。

4. 日程

基本合意書締結承認取締役会	平成29年7月3日
基本合意書締結	平成29年7月3日
株式交換決議取締役会	平成29年8月(予定)
株式交換契約締結	平成29年8月(予定)
株式交換の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(注)上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、関係者間で協議し合意の上、変更されることがあります。

5. ジーンクエストの概要

商号	株式会社ジーンクエスト
本店所在地	東京都品川区東五反田五丁目22番37号 オフィスサークルN五反田5階
代表者の役職氏名	代表取締役 高橋 祥子
事業内容	遺伝子検査サービスの提供等
資本金の額	5,500万円
設立年月日	平成25年6月20日
発行済株式数	220株(平成29年7月3日現在)
決算期	7月31日
従業員数	5名(平成29年7月3日現在)
純資産	23百万円(平成28年7月期)
総資産	183百万円(平成28年7月期)

6. ユーグレナの概要

商号	株式会社ユーグレナ
本店所在地	東京都港区芝五丁目33番1号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 出雲 充
事業内容	1. ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等
資本金の額	48億7,188万円(平成29年3月31日現在)
設立年月日	平成17年8月9日
発行済株式数	83,062,216株(平成29年3月31日現在)
決算期	9月30日
従業員数	252名(連結)(平成28年9月30日現在)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年7月3日開催の取締役会において、株式会社ユーグレナを株式交換完全親会社とし、会社の連結子会社である株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことについて決議し、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。